



令和4年8月29日

各報道機関 御中

宮崎大学企画総務部
総務広報課長

宮崎大学のトピックス（8月分）の配信について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より本学の教育・研究・社会貢献活動についてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本学は地域活性化の中核的役割を果たす大学として日々様々な活動を行っております。その活動の概要は、大学のウェブサイト上にトピックスとして掲載し、幅広く地域の皆様に見ていただけるようしているところです。

そのトピックスを月毎にまとめたものを報道機関の皆様にお配りし、大学の活動を知っていただくとともに、記事として取り上げていただき、より地域の皆様の目に届けたいと思っております。

つきましては、是非一読していただき、取材していただくようお願いいたします。取材にあたっての関係部署との調整・取り次ぎ等は総務広報課広報係にお申し付けください。

敬具

① 発信元

宮崎大学企画総務部総務広報課

TEL : 0985-58-7114 FAX : 0985-58-2886

宮崎大学最近のトピックス（令和4年8月分）

1. 2022年度全九州学生春季ジムカーナ大会で学生2名が好成績
2. 大分大学と意見交換会を実施しました
3. 「宮崎大学420単位時間日本語教員養成プログラム」修了式を実施
4. 農研機構堺田理事らが宮崎大学長を表敬訪問
5. 学生食堂でハラールフードの提供を始めました
6. 本学から2件の研究事業がAMEDで採択されました
7. JICA上級審議役 宍戸氏らが学長表敬訪問
8. 都農中学校生徒11名が宮崎大学で実習体験
9. 宮崎大学生協学生委員会が活動報告を行いました
10. 「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に本学の構想が採択
11. 木花キャンパス内にEV充電設備を設置しました

1. 2022 年度全九州学生春季ジムカーナ大会で学生 2 名が好成績

2022 年 6 月 25 日に福岡県福津市で開催された「2022 年度全九州学生春季ジムカーナ大会」(4 クラスに 34 人が出場)で、自動車部の有村知将さん(工学研究科修士 2 年)がジムカーナ初心者が参加するビギナークラスで 1 位に、同じく自動車部の楠木達也さん(工学研究科修士 2 年)が 1586cc 以下の車両が対象となる



る BM1 クラス 2 位の好成績を収めました。ジムカーナは、舗装路面で行われるモータースポーツの一種で、三角コーンなどでポールを設置し、事前に決められたコースに沿ってポールの間を縫うように走行する競技で、1 台ずつ出走し、タイムを競うことで順位を決定します。通常モータースポーツと同様にアクセルやブレーキ、ハンドル操作が重要な競技ですが、ジムカーナではサイドブレーキを使って 180 度以上のターンをすることがあり、そこが最大の特徴であり難しい点でもあります。九州各地から猛者が集うなか、有村さんと楠木さんの日頃の努力が実った形で、今後の更なる活躍が期待されます。

2. 大分大学と意見交換会を実施しました

令和 4 年 7 月 29 日(金)、宮崎大学木花キャンパスにおいて、大分大学の連携・協力の推進に関する意見交換会を実施しました。



本学と大分大学は、昨年 2021 年 11 月 1 日協定を締結。宮崎大学産業動物防疫リサーチセンターと大

分大学グローバル感染症研究センターを中心に、Covid-19 などの感染症分野に軸に、様々な領域においても幅広く連携を深めていくことで合意したばかりです。

協定締結後、初めてとなった今回の会合には、両大学から学長・理事等が出席して、両大学の今後のビジョンの説明や直面している様々な課題などをはじめ、今後の連携・協力内容やその可能性について、リラックスした雰囲気意見交換がされました。

3. 「宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラム」修了式を実施

2022 年 7 月 30 日（土）、宮崎大学創立 330 記念交流会館において、宮崎大学履修証明プログラム「宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラム」2021 年度修了式を実施し、日本語非母語話者 3 名を含む第 3 期修了生 21 名を送り出しました。



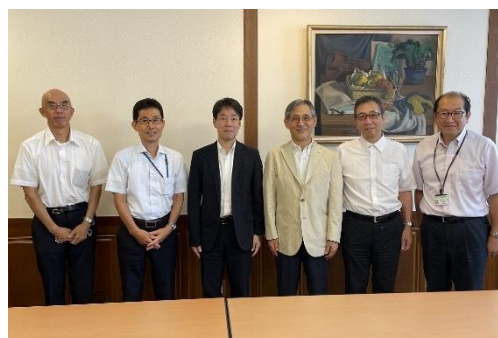
本プログラムは学校教育法に基づ

く履修証明プログラムであり、昨今の在住外国人の増加に伴い国際化・多様化している地域社会に貢献できる実践的な日本語教員の養成を目的として 2019 年度から実施しています。国立大学では唯一の社会人に開かれた日本語教員養成研修となっており、今期で累計 64 名となります。修了生は国内外で様々な形で日本語教育・支援に携わっています。

式では、金岡保之国際連携センター副センター長から修了生に履修証明書が授与された後、式辞では日本語教育を通して、宮崎に多文化共生社会を根付かせる活動を積極的に展開してほしいとのメッセージが贈られました。また、修了生から、これまでの学修への苦労や喜びといった思いやこれからの抱負等が語られました。今後、修了生は日本語教師として、宮崎における在住外国人への日本語支援や国際化および地域の活性化、ならびに国内外における日本語教育の場でのさらなる活躍が期待されます。

4. 農研機構堺田理事らが宮崎大学長を表敬訪問

2022 年 8 月 2 日（月）、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）事業開発担当理事 堺田輝也氏、農研機構事業開発部長 田中健一氏及び農研機構九州沖縄農業研究センター所長 森田敏氏が宮崎大学長を表敬訪問しました。本学は、令和元年 11 月に宮崎県及び農研機構との連携協定を締結しており、同日午前中に、第 4 回連携協議会をオンラ



インにより開催しました。同協議会では、畜産、園芸、人材育成に関する連携取組状況や今後の展開等について活発な意見交換が行われ、各分野における研究開発の強化や研究成果の利活用等について連携協力事項を共有しました。学長表敬では、農研機構堺田理事より機構の取組や組織についての説明、田中部長より研究開発内容等の説明があり、循環型農業の取組等、農業県である本学との連携強化について意見交換が行われました。

5. 学生食堂でハラールフードの提供を始めました

2022年8月3日（水）より、学生食堂（宮崎大学生生活協同組合）において、マレーシア開発庁（JAKIM）の認証を受け、その認証マークをプライスカードに表示したハラールフード5種類の提供を開始しました。宮崎大学でJAKIMの認証を受けた料理を提供することはこれが初めてとなります。



早速、外個人留学生数名が食堂を訪れ、「日本の食べ物を購入する時はいつも成分表示を確認してから購入していますが、この認証マークがあることで安心して食べることができるのでとても助かります」との喜びの声が聞かれました。

6. 本学から2件の研究事業がAMEDで採択されました

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「令和4年度「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」に係る公募（3次公募）研究開発課題」において、本学教員が研究代表を務める2つのテーマが採択されました。今回の研究公募において、若手育成枠を除いて一つの大学で複数テーマが採択されたのは、本学を含め全国でわずか6大学しかなく、本学における先鋭的研究が評価されました。

＜公募採択された研究課題＞

(1) 医獣連携による重症熱性血小板減少症候群の病態機序の解明

研究代表者：岡林環樹（産業動物防疫リサーチセンター教授）

研究開発期間：令和4年7月19日～令和5年3月31日

契約（交付）予定額：90,000千円（間接経費を除く）

(2) アドレノメデュリンを用いたCOVID-19による肺炎の重症化予防—医師主導 治験 Phase IIa

研究代表者：北村和雄（フロンティア科学総合研究センター特別教授）

研究開発期間：令和4年7月19日～令和5年3月31日

契約（交付）予定額：128,200千円（間接経費を除く）

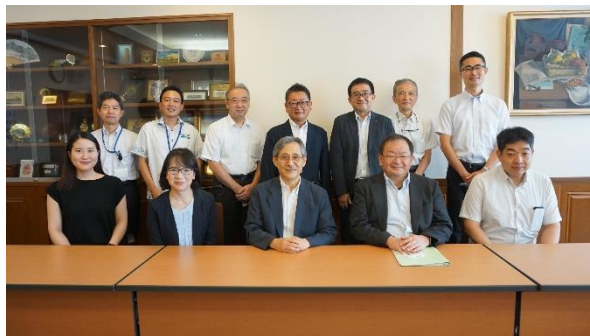
7. JICA 上級審議役 宍戸氏らが学長表敬訪問

2022年8月4日（木）、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）上級審議役 宍戸健一氏及び JICA 九州所長 吉成安恵氏を含む関係者 4 名が宮崎大学長を表敬訪問しました。

本学と JICA は、開発途上国地域への国際協力事業の質の向上、国際貢献及び大学の教育・研究並びに国内の国際化の推

進に寄与することを目的として、2014年7月に連携協定を締結。JICA 側から本学国際連携センターに職員を派遣するなどの人事交流を続けていて、吉成氏も、2011年9月より本学国際連携センター准教授として出向した経歴を有するなど、本学とも縁の深い関係にあります。

人事交流の開始から十年以上を経て、本学と JICA は、B-JET プログラムを始めとする国際協力事業を協働してきました。これからも、シナジーの果実を享受するため、この連携の価値を確認することができ、とても有意義な会合となりました。



8. 都農中学校生徒 11 名が宮崎大学で実習体験

令和4年8月8日、都農中学校の中学生 11 名、町職員 3 名の計 14 名が宮崎大学を訪問しました。本企画は都農町との包括連携協定の一環として、中学生に大学をより身近に、将来の選択肢として関心を持ってもらおうと都農町教育総務課、つの未来財団、宮崎大学の共催で実施しました。

訪問では、大学紹介などについて説明を受けた後、3 グループに分かれて各学部にて実験体験を行いました。農学部では、海洋生物環境学科の内田勝久教授による「ウニの発生実験」、工学部では応用物質化学プログラムの菅本和寛准教授による「香りの抽出実験と保冷剤で芳香剤を作ろう」、地域資源創成学部では、デザインアート専門の池田中也准教授による「アートの基本～気持ちを画材で表現してみよう」を開講しました。生徒は初めて見る大学のキャンパス内、実験室、研究室に少し緊張した様子でしたが、実験でウニやヒトデを触る、化学実験室で白衣を着る、お菓子をつかって絵を描く、などそれぞれに新しい体験と発見があり、講座後の集合写真では笑顔が見られました。生徒からは「ウニの実験で生命の誕生の瞬間を見て感動した」、「芳香剤を作る体験では、世界で一つの物を作れたことが一番印象に残った」、「アートの体験で



は、個性を表現する絵は美しく感動した」などの感想がありました。また、引率した都農町キャリア教育支援センター長の中西氏からは、『生徒たちが「将来大学に行ってみよう」という目標をもち、今の「学ぶ」という意欲につながる大変良い企画だった』とのコメントを頂きました。

9. 宮崎大学生協学生委員会が活動報告を行いました

令和4年8月9日（火）、宮崎大学生生活協同組合の高橋理事長、平井専務理事及び生協学生委員会のメンバー3名が学長室を訪れ、近年の活動報告を行いました。

報告会には、鮫島学長のほか、新地理事（教育・学生担当）、明石理事（人事・基金・SDGs担当）、佐藤理事（総務担当）も同席。高橋理事長および平井専務理事より、大学の安全衛生



保健センターや学生支援部と連携して感染症対策に取り組んできたことや、学生が感染した際に食料品などを自宅へ届ける宅配サービスなどを行っていることが報告されました。

続いて、学生委員より、これまでの新入生歓迎企画や受験当日の受験生サポート活動などについて報告が行われました。また、8月10日（水）から開催される「宮崎大学オープンキャンパス」では、学生主体で企画した高校生向けと保護者向けのイベントについて詳しく説明。オープンキャンパスに参加した皆さんが、「宮崎大学っていいな！」と思ってもらえるように、宮崎大学の魅力を沢山発信していきたいと抱負が述べられました。鮫島学長からは、宮崎大学生生活協同組合の活動に対して謝意が述べられ、「学生がしたいことをするのが一番。楽しいと思えることを学生主体でどんどんやってください。そして、学生の声をぜひ私たちに届けて欲しい」と激励がありました。

10. 「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に本学の構想が採択

文部科学省公募事業「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に、本学が大学間包括的連携協定を結び、宮崎県出身の高木兼寛を創設者とする東京慈恵会医科大学と共同で提案した「地方と都市の地域特性を補完して地域枠と連動しながら広がる医師養成モデル事業～KANEHIRO プログラム：病気を診ずして病人を診よ～」(代表校：宮崎大学／連携校：東京慈恵会医科大学)が採択されたことを受けて、令和4年8月9日(火)に記者会見を行いました。



「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」は、地域医療の担い手不足や医師偏在の解消、地域にとって必要な医療を提供することができる医師養成に係る教育プログラムの開発・実施を行う教育拠点の形成を主な目的として公募されました。全国で11拠点(申請18件中)が選定され、事業期間は平成4年度からの7年間で、令和4年度の予算額は約7.7千万円となっています。

本事業構想で高く評価された提案内容の一つとして、遠く離れた国立大学の宮崎大学と私立大学の東京慈恵会医科大学が大学間包括的連携協定に基づく強固な連携をはかり、宮崎県と東京都の地域特性を互いに補完しながら新たな教育プログラムを構築する点があげられます。

事業推進リーダーを務める澤口 朗教授(医学部副学部長、解剖学講座 超微形態科学分野)は、「全国的に総合診療・救急医療・感染症に対応できる医師が不足しており、新たな時代の多様な医療ニーズに対応できる医療人材養成拠点として、全国に先駆けたモデルとなる医師養成プログラムの構築に尽力したい」と語りました。

11. 木花キャンパス内に EV 充電設備を設置しました

令和4年8月24日（水）より、宮崎大学木花キャンパス内にある体育館北側駐車場に EV 専用の充電設備（出力 6Kw）1 基を設置し、EV 充電サービスを開始しました。温暖化対策の国際ルール「パリ協定」が採択され、平均気温の上昇を抑えるため、120 以上の国・地域が 2050 年までに温室効果ガス排出の実質



ゼロを目指すなど、これまでの化石燃料を使用した自動車に代わり、電気自動車（EV）の世界的普及は加速化しています。一方で、EV 利用者の増加とともに、都市部においては、自宅マンション等の充電設備で充電できない「充電難民」が増加し、充電設備の充実は喫緊の課題となっています。本学では、全国トップクラスの快晴日数である立地環境を生かして、太陽光などの自然エネルギーを利用した研究を推進するとともに、環境に配慮したキャンパスの実現を目指してきました。

今回の充電設備導入により、EV を利用する本学に在籍する学生・教職員の利便性が向上するとともに、今後の EV 普及に対応できる社会の実現に貢献していくことを目指しています。